

## 総合評価結果一覧表(平成24年度決算)

|                                                     |   |                |       |        |      |      |      |
|-----------------------------------------------------|---|----------------|-------|--------|------|------|------|
| 1<br>県<br>出<br>資<br>比<br>率<br>5<br>0<br>%<br>以<br>上 | 1 | (公財)しまね海洋館     | 区 分   | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|                                                     |   |                | 団体評価  | A      | A    | A    | A    |
|                                                     |   |                | 県 評 価 | A      | A    | B    | A    |
|                                                     | 2 | (公財)ふるさと島根定住財団 | 区 分   | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|                                                     |   |                | 団体評価  | A      | A    | A    | B    |
|                                                     |   |                | 県 評 価 | A      | A    | A    | B    |
|                                                     | 3 | (公財)しまね女性センター  | 区 分   | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|                                                     |   |                | 団体評価  | A      | B    | A    | B    |
|                                                     |   |                | 県 評 価 | B      | B    | A    | B    |
|                                                     | 4 | (公財)しまね自然と環境財団 | 区 分   | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|                                                     |   |                | 団体評価  | A      | A    | A    | A    |
|                                                     |   |                | 県 評 価 | A      | A    | A    | A    |

平成24年度の入館者数はシロイルカの新しいパフォーマンスの開始や「神話博しまね」開催中の小・中学生、高校生入館料無料化などにより対前年度比約2万人の増となり、目標には届かなかったものの過去最低だった前年度の374,092人より増加したことは一定の評価ができる。

近隣水族館のリニューアル、施設・設備の老朽化等による集客力低下の懸念があり、県と団体とが意思疎通を図りながら、今後、計画的な施設改修や魅力向上のための展示変更を実施していくことが重要である。

また、重点的な集客地域である山陽方面はもとより、地元にもより一層PRすることによって集客に努めるとともに、引き続き質の高い自然学習の場・機会を提供していくことも必要である。

全国的に人口減少が進む中、他県に先駆けて平成4年から本県の定住施策を担ってきた当該団体の役割は非常に大きく、県政の重要施策のひとつである「定住の推進」に大きく貢献してきた。

今後も当該団体の主要業務である、Uターン希望者に対する支援、若年者の県内定住への取組や地域づくりの支援などの総合窓口、実施団体として、当該団体の担う役割は増加するとともに、一層重要となるものと考えられる。

一方、これら事業の遂行にあたり、マンパワーによるところが大きいいため、効率的かつ安定的に業務が遂行できる組織人員体制等について今後とも検討していく必要がある。

当該団体は、男女共同参画に関する専門的知識と県民との幅広いネットワークを強みとして、本県における男女共同参画を推進するため、事業を実施する主体として、県と一体になって事業に取り組んでいる。

財政的には、県が委託している男女共同参画についての理解促進事業や人材育成事業、公の施設の指定管理業務が、財団業務の大部分を占めるため、結果として県への財政依存度が高くなっている。

しかし、平成17年度以降、センター管理運営事業における経費節減や宿泊部門運営事業における経営改善に取り組んだ結果、正味財産が増え自己資本比率の向上が図られたことは、経営努力の成果であると評価できる。今後、さらに積極的な施設のPRとサービス向上に努め、利用者の増大と収益の増加につながるよう期待する。

組織運営については、団体の自律的な運営と男女共同参画推進のための事業に主体的に取り組むため、平成22年度末の県職員派遣の終了に伴い、新たに専門員を採用するなど組織体制を見直したところである。今後さらに、その専門性を活かして、地域や団体など多方面のニーズに応じた事業を展開することが求められており、より自主的な運営を期待する。

平成25年4月1日付けで公益財団法人への移行登記済であり、今後、さらに公益性、持続性のある事業展開、団体運営について検討していく必要がある。

当該財団は、三瓶自然館サヒメルの管理運営を目的に設立された団体であるが、平成17年度から指定管理制度に移行し、県との財政的な関係が整理され、その後は独自の経営努力により経営の安定化が求められることになった。平成22年度からは2期目の指定管理がスタートし、この3年間の実績は有料入場者数が県の想定値を上回っており、団体の努力を高く評価できる(H24想定値比119%)。今後は島根県全般の自然環境に関する調査研究と生物多様性の保全、地球環境の保全を担う団体として、学芸員の知識やこれまで育ててきた地域との連携を生かし、県内の各団体や県民との連携を深め、全県的な活動がさらに拡がることを期待したい。

5

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |       |        |      |      |      |
|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|------|------|------|
|   | (公財)しまね文化振興財団                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 区 分   | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 団体評価  | A      | A    | A    | B    |
|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 県 評 価 | A      | B    | A    | B    |
| 5 | <p>当該団体は、公の施設(県民会館、芸術文化センター、八雲立つ風土記の丘、少年自然の家)を活動拠点に、文化芸術の振興、文化団体の支援・育成、文化施設と文化団体のネットワーク化、文化情報の収集・提供などの事業を、全県域を対象に展開する唯一の団体であって、本県の文化振興の中核を担い、リードする団体として活動することが期待される。</p> <p>平成17年度の指定管理者制度導入後は、これまで以上に独自の経営努力が求められることとなり、人員体制や給与体系の見直し等によるコストの縮減とともに、入場料・使用料収入や収益事業の向上を図ることにより、効率的・安定的な団体運営を図ってきたところである。平成22年度から新たに5年間、指定管理者として公の施設の管理運営を受託したところであるが、効率的な施設の管理運営と経営の安定化を図るためには、管理職の強いリーダーシップとともに、組織間・施設間・職員間の連携と情報の共有化、円滑なコミュニケーションの確保が求められる。</p> <p>平成24年10月の新公益法人への移行を踏まえて、制度改革に適切に対応することによって社会的信用力を強化し、寄付金等の獲得に努めるほか、団体全体としての企画力・提案力を高め、各種助成金など外部資金の積極的な獲得に取り組むことにより、団体運営のさらなる自立化・安定化を図ることが求められる。</p> |       |        |      |      |      |
| 6 | (公財)しまね国際センター                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 区 分   | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 団体評価  | A      | A    | A    | A    |
|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 県 評 価 | A      | B    | A    | B    |
| 6 | <p>平成24年度は、公益財団法人への移行を契機として、従前より団体の課題であった県との役割分担の明確化が図られ、新たなスタートを切ったところである。</p> <p>当該団体は、外国人住民に対する生活相談及び解決に至るまでの一貫した総合的支援や、減災対策及び災害支援に係る業務を中心に事業を展開しているが、外国人住民からの相談等は年々複雑化しており、団体の果たす役割は大きい。</p> <p>収支状況の改善策においては、平成20年度からの人件費・事業費の縮減に加え、平成22年度には財産運用方法の見直しによる積極的な運用の実施、平成23年度には事務所移転によるさらなる経費節減努力もなされ、団体の安定運営に向けた対応が図られているところであるが、今後とも効率・効果的な事業の実施や経費の縮減など、継続的な経営努力をしていく必要がある。</p>                                                                                                                                                                                                                      |       |        |      |      |      |
| 7 | (公財)島根県障害者スポーツ協会                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 区 分   | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 団体評価  | A      | A    | B    | B    |
|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 県 評 価 | B      | A    | B    | B    |
| 7 | <p>「島根県障がい者基本計画」では、スポーツ活動は、心身の発達や健康・体力の保持増進ばかりでなく、障がい者の自立と社会参加の促進を図るために大切なものであると位置づけている。</p> <p>本団体は、障がい者スポーツ大会の企画から実施・運営を行う県内における中核的な団体である。また、県障がい者スポーツ大会の開催や全国障がい者スポーツ大会への選手派遣などの県委託事業のほか、自主事業として、障がい者スポーツ活動支援助成など障がい者のスポーツ活動を通じた社会参加推進に大きく貢献している。</p> <p>現在、スポーツ大会の参加者が高齢化・固定化する傾向がみられるため、今後スポーツの裾野を拡げ若年層の大会参加率を高めるとともに、新規参加者を募る工夫が必要である。また、障がい者に対する理解がより広まるよう、障がい者と健常者が一緒にスポーツを楽しむような事業を拡大していくことが求められる。</p>                                                                                                                                                                                          |       |        |      |      |      |
| 8 | (公財)島根県みどりの担い手育成基金                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 区 分   | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 団体評価  | A      | A    | A    | B    |
|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 県 評 価 | B      | A    | A    | C    |
| 8 | <p>島根県内の林業技術者の就労条件を改善し、若年層を中心とする技術者の安定的確保・育成を図るため、人材育成、労働安全管理、雇用改善の観点から各種の助成事業を実施してきた。その結果、年間を通じて安定的に従事する技術者の割合の上昇、若返りも図られ大きな成果があった。</p> <p>成熟した県内の森林資源を活用しながら森林整備を進めるためには、当該団体が実施する林業技術者の安定的な確保と育成に対する支援は欠くことの出来ない重要な役割を果たすものであり、公益財団法人として果たす役割の高度化とその事業への期待がますます高まっている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |       |        |      |      |      |

9

|    |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |      |      |      |
|----|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|------|------|
|    | (社)島根県林業公社    | 区 分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|    |               | 団体評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | B      | B    | B    | D    |
|    |               | 県 評 価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | B      | B    | B    | D    |
| 9  |               | <p>当該団体は平成21年に作成した第3次島根県林業公社経営計画を基本指針として、増収対策や経費縮減に向けた取り組みを実施し、平成95年度末時点での長期収支見込みを△438億円から△179億円まで改善を図ることとしている。</p> <p>近年、関係業界からは原木需要に対する量的質的な安定供給、地域社会からは原木生産と再造林による地域雇用など林業公社への期待が高まっている。</p> <p>さらに、水源かん養や土砂流出防止などの国土保全、地球温暖化防止など公益的機能を確保する公的機関としての役割を果たしていくことが求められている。</p> <p>平成24年度は原木生産に向けた伐採手法や関係団体との協議を実施し、本格的な主伐に向けた準備を開始した。また、平成25年4月には新たな公益社団法人へ移行し、一層の公益的役割を果たすこととなった。</p> <p>平成25年度は第3次経営計画前期の最終年となることから、これまでの取り組み実績を評価・分析し、課題を整理すると共に更なる収支改善の取り組みを盛り込んだ次期経営計画を策定する。また、この経営計画の目標が達成されるよう、県としても林業公社経営に積極的に関与するとともに、当該団体の果たす役割や県の支援について県民理解の醸成を図る必要がある。</p> |        |      |      |      |
|    |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |      |      |      |
|    |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |      |      |      |
| 10 | (一財)くにびきメッセ   | 区 分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|    |               | 団体評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | A      | A    | A    | A    |
|    |               | 県 評 価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | A      | A    | A    | A    |
| 10 |               | <p>コンベンションの開催は、観光関連産業など地域経済への波及効果が大きく、地域活性化の手段として極めて有効である。当団体は、本県唯一のコンベンションビューローであり、持続的に観光客入込数、宿泊者数の増加をもたらすなど観光関連産業を中心とした本県の産業振興に重要な役割を果たしている。</p> <p>当団体は、産業交流会館の指定管理者に指定され、会館管理部門については、利用料金制による自立した管理運営が図られている。</p> <p>一般財団法人への移行に伴い策定した公益目的支出計画に基づき、積極的にコンベンションビューロー事業を実施するとともに、会館の利用助成制度の実施やきめ細やかなサービスの向上などにより会館利用の促進を図り、財団経営の安定化にも努めていく必要がある。</p>                                                                                                                                                                                                                 |        |      |      |      |
|    |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |      |      |      |
|    |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |      |      |      |
| 11 | (公財)しまね産業振興財団 | 区 分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|    |               | 団体評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | A      | A    | A    | A    |
|    |               | 県 評 価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | A      | A    | A    | B    |
| 11 |               | <p>県の産業振興施策の実施機関として県内の企業等に対して経営・技術・販路の面で総合的な支援活動を行っている。引き続き、厳しい経済状況の中で、企業体質の強化、新技術・新商品・新規事業開発への支援、販路拡大への支援など、各種事業展開を行っている。</p> <p>さらに、平成24年度は、タイ、インドネシアでの現地視察を実施するなどグローバルな経済情勢に対応した取り組みも行った。</p> <p>県の中核的支援機関として、他の支援機関等との連携を強化しながら事業実施ができるように県としても引き続き支援していく。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |      |      |
|    |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |      |      |      |
|    |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |      |      |      |
| 12 | 〔特〕島根県土地開発公社  | 区 分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|    |               | 団体評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | A      | A    | A    | A    |
|    |               | 県 評 価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | B      | B    | B    | B    |
| 12 |               | <p>公共事業費の減少等により、平成10年度以降、ほぼ毎年損失を出していたが、退職者不補充、再雇用職員の採用、住宅供給公社との管理部門の統合並びに事務所移転等のコスト削減を行ってきた結果、平成21年度決算において経常利益が黒字転換し、平成24年度決算においても黒字額が拡大したことは評価できる。</p> <p>益田拠点工業団地(益田市)及びソフトビジネスパーク(松江市)の両県営工業団地の整備については、県の産業振興施策により公社が土地造成事業として実施したものであるが、平成25年7月1日現在、益田拠点工業団地の分譲率はリースを含めて約32%、ソフトビジネスパークのそれが約40%であるなど、分譲が完了するにはなお時間を要する状況にある。そのため、公社が民間金融機関から借り入れている長期借入金の利子が嵩み、財務状況の悪化が懸念される。長期借入金の一部を土地開発基金に切り替えるなど、利子抑制の措置を講じているが、引き続き企業誘致を強力に展開する必要がある。</p>                                                                                                                     |        |      |      |      |
|    |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |      |      |      |
|    |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |        |      |      |      |



|    |                                            |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |      |      |
|----|--------------------------------------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------|------|------|
| 16 | 県<br>出<br>資<br>比<br>率<br>50<br>%<br>未<br>満 | (公財)島根県環境管理センター | 区 分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|    |                                            |                 | 団体評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | A      | A    | A    | B    |
|    |                                            |                 | 県 評 価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | A      | A    | A    | C    |
|    |                                            | 1               | <p>当該団体は公共関与型の産業廃棄物最終処分場を設置・管理する県内唯一の団体であり、県内で埋立委託される管理型産業廃棄物の約7割を受入れ、県内の残容量全体の約8割を占める重要な施設である。</p> <p>第1期処分場については、事業中途での法改正や法面の崩落等により事業費が増嵩し、県は団体の経営安定化を図るため、現在、元金の1/2を補助している。</p> <p>平成24年度の事業収益については、当初計画を約7%上回る557百万円を確保することができたことから、第3期管理型処分場整備のための特定資産として110百万円を追加で積み立てた。</p> <p>現在の処分場は平成28年中に満杯となる見込みのため、県内での産業廃棄物の適正処理及び産業振興を図る上で、管理型第3期処分場の整備が課題である。</p> <p>また、当該団体の長期安定的な運営が図られるように、県としての支援策を検討している。</p> |        |      |      |      |
|    |                                            |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |      |      |
|    |                                            |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |      |      |
|    |                                            |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |      |      |
|    |                                            |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |      |      |
|    |                                            |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |      |      |
|    |                                            |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |      |      |
| 17 |                                            | (公財)しまね農業振興公社   | 区 分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 団体のあり方 | 組織運営 | 事業実績 | 財務内容 |
|    |                                            |                 | 団体評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | A      | A    | A    | B    |
|    |                                            |                 | 県 評 価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | A      | B    | A    | B    |
|    |                                            | 2               | <p>平成24年度は、公益法人移行を契機に県に設置された「しまね農業振興公社関係課連絡協議会」において、本県農業振興、特に農地や担い手施策における公社の役割を確認するとともに、公益法人の更なる透明性の確保や公益事業の継続実施に必要な財務基盤を強化する方向性が示されたところである。団体においては、平成24年度は、協議会において示された内容や、事業計画に沿って着実に事業が実施されたところである。</p> <p>今後も、効率的な組織運営や経費の削減に向けた取組をしていく必要がある。</p>                                                                                                                                                                |        |      |      |      |
|    |                                            |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |      |      |      |